

平成13年3月期 中間決算短信（連結）



平成12年11月24日

会社名 株式会社 ホッコク
 コード番号 2906
 本社所在地 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 橘田英雄
 決算取締役会開催日 平成12年11月24日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5695-2005

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	2,422	(-)	94	(-)	100	(-)
11年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年3月期	5,075	(4.9)	352	(109.2)	363	(115.6)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	3	(-)	28	-	-	-
11年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12年3月期	134	(-)	11	67	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 45百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有 (無)
 4. 中間連結財務諸表は、12年9月中間期より作成しております。従って、11年9月期及び対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	10,408	7,346	70.6	635	54
11年9月中間期	-	-	-	-	-
12年3月期	10,207	7,439	72.9	643	59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	48	244	378	830
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	510	145	115	744

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,100	275	93

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円4銭

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)味の花、アイ食品(株)及び関連会社札幌北国商事(株)の4社で構成しています。

ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)の販売、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

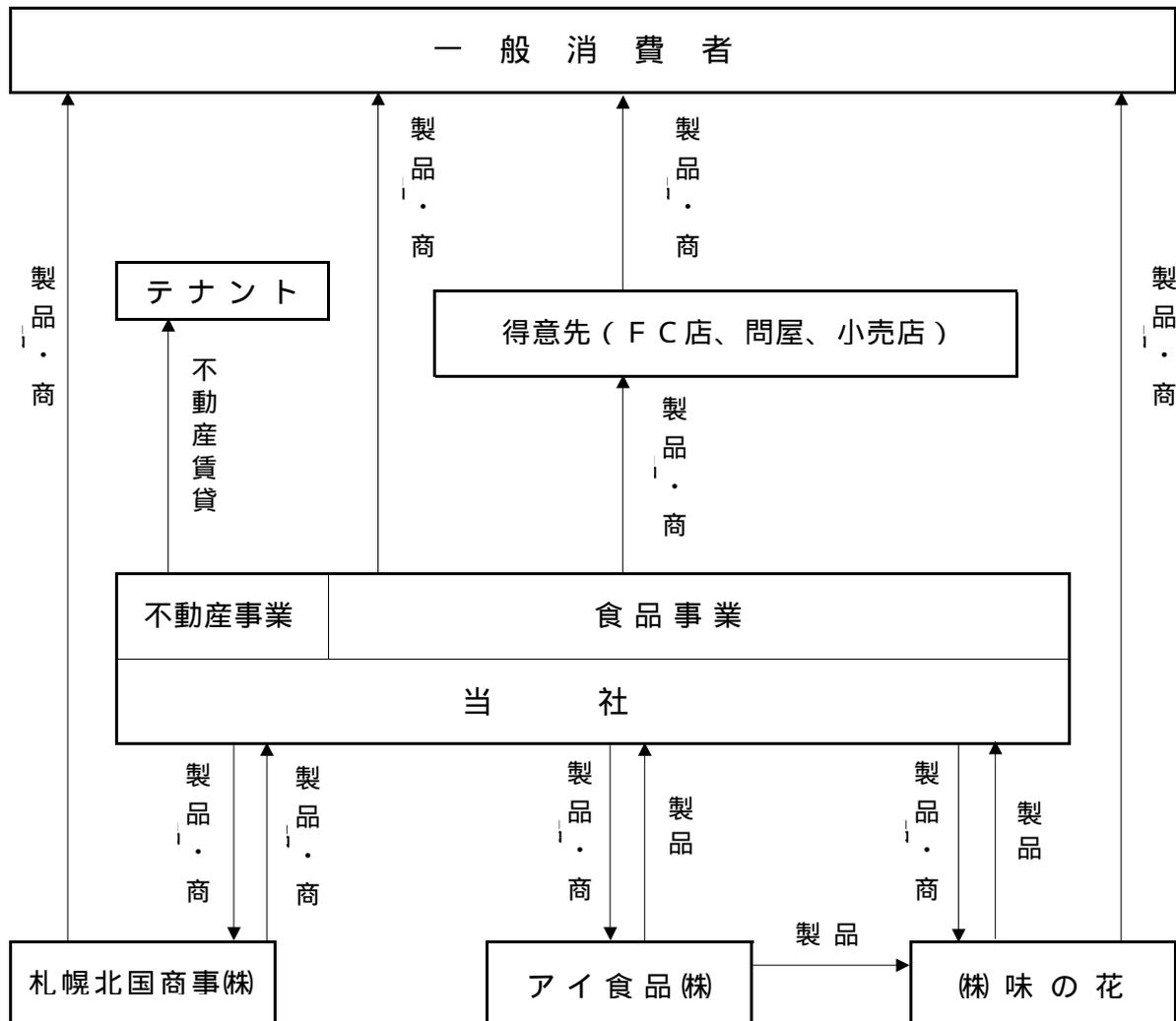
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1. 食品事業

FC部門、直営部門、直販部門

2. 不動産事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

当社創業以来の「食を通じて人々の暮らしのなかで、愛され、お役に立つ」という経営理念に基づき、基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、食の分野において、直営ならびにF C事業に新業態を確立して、安定的成長を続けて行くことを経営方針としております。

利益配分に関する基本方針については、健全な財務基盤を確立し、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。この方針のもとに収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

外食業界の環境は競争激化により、ますます厳しくなるものと思われまます。このような状況のもとで、当社グループが対処すべき課題としては、1、直営新業態の確立、2、収益力の向上、3、組織の強化および直営人材の育成、4、新F C事業の展開があげられます。

売上増強と収益力の向上を目指し、直営新業態「拉麺みそ膳飲茶」、「紅虎餃子房」による出店を行います。

新F C事業については、直営新業態の原形であるみそらーめん専門店「らーめんみそ膳」のコンセプトで展開を準備しています。

前期課題としたインターネットへの取り組みにつきましては、ドメイン名

<http://www.hokkoku.net>

で10月に開設いたしました。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、半導体や情報技術（IT）関連などの好調に牽引され、緩やかな改善が続きましたが、未だ本格的回復には遠く、厳しい状況を脱していません。

当社グループの関連する外食業界では、個人消費が低調の中、一部に好調が見られましたが、全般に減少傾向が続いております。このような状況のもとで当社グループは売上の増強と収益の向上を目指して、新業態直営店の出店を進めるとともに不採算店の閉店を行いました。これにより、売上高はほぼ横ばいを維持しましたが、経常利益は初期投資増もあって減益となり、閉店による固定資産除却売却損、退職給付引当金繰入額及び、ゴルフ会員権評価損計上等のため中間純利益は僅小額となりました。

以上の結果、売上高は2,422百万円、経常利益は100百万円、中間純利益は3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

F C 部門では新規加盟店が少なく、一方F C 経営者の高齢化等による閉店があつて、売上高は前期を下回りました。

直営部門では新業態店の出店があり、不採算店閉店による売上減少をカバーしたことによつて、売上高は前期を上回りました。

直販部門については新たに味噌調味料の売上が加わりましたが、個人消費低調の影響を受け、直販部門の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は2,266百万円、営業利益は 118百万円となりました。

不動産事業

賃貸オフィスの需給バランスは回復していませんが、前期末から一室を除き満室となったため、当事業の売上高は155百万円、営業利益は 63百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が続き、個人消費も徐々に回復に向かうものと期待されますが、個人消費が盛り上がりを欠く中で、外食業界の競争はますます激化し、経営環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは基幹事業「どさん子」の安定的発展と新業態直営事業の確立に努め、収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

これにより、売上高は5,100百万円（前期比0.5%）、経常利益は275百万円（前期比24.4%）、当期純利益は93百万円（前期比 31.1%）を見込んでおります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,196,171		1,110,249	
2. 受取手形及び売掛金		227,508		262,189	
3. 有価証券		-		156,797	
4. 棚卸資産		133,437		143,484	
5. その他 貸倒引当金		49,475 3,666		66,174 1,600	
流動資産合計		1,602,927	15.4	1,737,295	17.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,516,270		1,470,807	
(2) 土地		5,523,399		5,492,324	
(3) その他		258,028		197,568	
有形固定資産合計		7,297,697	70.1	7,160,700	70.2
2. 無形固定資産		55,484	0.5	54,932	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		692,663		586,956	
(2) その他 貸倒引当金		821,902 61,800		728,966 61,800	
投資その他の資産合計		1,452,766	14.0	1,254,123	12.3
固定資産合計		8,805,948	84.6	8,469,756	83.0
資産合計		10,408,875	100.0	10,207,051	100.0

(注記事項)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,695,598 千	2,632,919 千
2. 担保提供資産		
担保に供している資産		
建物	326,319 千	336,312 千
土地	1,633,45	1,633,453
	計 1,959,773	計 1,969,766
対応する債務		
短期借入金	1,046,474 千	892,472 千
長期借入金	489,73	251,34
保証債務	36,742	39,370
	計 1,572,952	計 1,183,190

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%
	流動負債				
	1. 支払手形及び買掛金	203,574		226,985	
	2. 短期借入金	1,652,474		1,460,224	
	3. 未払法人税等	31,521		153,857	
	4. その他	271,779		271,706	
	流動負債合計	2,159,349	20.7	2,112,773	20.7
	固定負債				
	1. 長期借入金	489,736		251,348	
	2. 退職給与引当金	-		3,131	
	3. 退職給付引当金	10,135		-	
	4. 役員退職慰労引当金	125,676		121,789	
	5. その他	277,591		278,089	
	固定負債合計	903,139	8.7	654,358	6.4
	負債合計	3,062,488	29.4	2,767,131	27.1
	(資本の部)				
	資本金	1,432,000	13.8	1,432,000	14.0
	資本準備金	1,292,000	12.4	1,292,000	12.7
	連結剰余金	4,649,086	44.7	4,715,920	46.2
	その他有価証券評価差額金	26,423	0.3	-	-
		7,346,663		7,439,920	
	自己株式	276	0.0	-	-
	資本合計	7,346,386	70.6	7,439,920	72.9
	負債・資本合計	10,408,875	100.0	10,207,051	100.0

(注記事項)

当中間連結会計期間末

前連結会計年度

1. 保証債務

36,742千円

39,370千円

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	2,422,175	100.0	5,075,514	100.0
売 上 原 価	1,144,843	47.3	2,507,614	49.4
売 上 総 利 益	1,277,331	52.7	2,567,899	50.6
販売費及び一般管理費				
1. 貸倒引当金繰入額	17,376		803	
2. 給 料 手 当	470,181		854,767	
3. 退職給付引当金繰入額	2,638		-	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	3,887		7,890	
5. 地 代 家 賃	164,047		345,554	
6. そ の 他	524,308		1,006,422	
販売費及び一般管理費合計	1,182,439	48.8	2,215,439	43.7
営 業 利 益	94,892	3.9	352,460	6.9
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	2,581		7,576	
2. 受 取 配 当 金	946		2,358	
3. 有 価 証 券 売 却 益	9,286		39,556	
4. そ の 他	14,842		24,629	
営 業 外 収 益 合 計	27,657	1.2	74,120	1.5
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	14,080		27,801	
2. 有 価 証 券 評 価 損	-		22,673	
3. 出 資 金 運 用 損 失	4,231		3,753	
4. 株 式 管 理 費 用	2,653		5,778	
5. そ の 他	699		3,048	
営 業 外 費 用 合 計	21,664	0.9	63,055	1.2
経 常 利 益	100,886	4.2	363,525	7.2
特 別 利 益				
1. 投資有価証券評価損戻入額	-		28,651	
2. 収用補償金受入額	2,147		24,800	
3. 固定資産売却益	-		803	
特 別 利 益 合 計	2,147	0.1	54,255	1.1
特 別 損 失				
1. 固定資産除却売却損	38,876		107,795	
2. 出 資 金 評 価 損	-		27,685	
3. 退職給付引当金繰入額	7,805		-	
4. ゴルフ会員権評価損	29,100		-	
5. そ の 他	971		15,504	
特 別 損 失 合 計	76,752	3.2	150,984	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益	26,280	1.1	266,796	5.3
法人税、住民税及び事業税	30,603		162,683	
法 人 税 等 調 整 額	7,509		30,830	
小 計	23,094	1.0	131,853	2.6
中間(当期)純利益	3,186	0.1	134,943	2.7

(注記事項)

当中間連結会計期間末

前連結会計年度

1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 その他	—	669 千円 134
		計 803
2 固定資産除却売却損の内訳 建物及び構築物 その他	27,782 千円 11,094	88,857 千円 18,936
	計 38,876	計 107,795

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
	連結剰余金期首残高		
	1. その他の剰余金期首残高	4,715,920	4,624,711
	2. 過年度税効果調整額	-	60,305
		4,715,920	4,685,016
	中間連結剰余金減少高		
	1. 配 当 金	52,020	104,040
	2. 役 員 賞 与	18,000	-
	計	70,020	104,040
	中間(当期)純利益	3,186	134,943
	連結剰余金中間期末(期末)残高	4,649,086	4,715,920

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	26,280	266,796
減価償却費	101,879	194,856
固定資産除却売却損	38,876	106,992
有価証券売却益	9,286	39,556
貸倒引当金の増減額	17,376	804
受取利息配当金	3,528	9,934
支払利息	14,080	27,801
売上債権の増減額	34,680	21,884
棚卸資産の増減額	10,046	11,923
差入保証金の増減額	105,707	7,979
仕入債務の増減	23,410	9,352
その他	12,109	74,192
小計	113,396	505,999
利息配当金の受領額	4,005	9,128
利息の支払額	14,832	29,100
収用に伴う補償金等収入額	2,147	24,251
法人税等の支払額	152,939	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,222	510,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	305,000	366,000
定期預金払戻による収入	305,000	426,000
有価証券の取得による支出	-	1,944,191
有価証券の売却による収入	-	1,842,435
資金の貸付による支出	1,583	117,031
資金の回収による収入	7,807	159,522
固定資産の取得による支出	269,947	190,328
固定資産の売却による収入	190	44,066
投資有価証券の取得による支出	372,130	18,750
投資有価証券の売却による支出	380,388	-
その他	10,857	18,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,417	145,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額	134,000	75,000
長期借入れによる収入	400,000	124,000
長期借入金返済による支出	103,362	210,686
配当金の支払額	51,799	104,040
その他	276	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,562	115,726
現金及び現金同等物の増加額	85,921	249,794
現金及び現金同等物の期首残高	744,249	494,455
現金及び現金同等物の期末残高	830,171	744,249

中間連結財務表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>当中間連結財務諸表は、株式会社味の花及びアイ食品株式会社の2社を連結子会社として作成しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、当社の(中間)決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>
たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。</p>
固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 上記以外のもの 定率法</p>
無形固定資産 長期前払費用 引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>定額法 定額法</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>なお、会計基準変更時差異(15,592千円)については、当連結会計年度において一括費用処理することにしており、当中間連結会計期間分として2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…支払金利に係るキャップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

…借入金利をヘッジ対象とする金利キャップ取引であります。

ヘッジ方針

…取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

（追加情報）

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が385千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額増加しております。更に、会計基準変更時差異の2分の1を特別損失に計上したことにより、税金等調整前中間純利益は7,805千円減少しております。

（金融商品会計）

金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が16,350千円、及び税金等調整前中間純利益が9,487千円、それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券156,797千円を、投資有価証券に振替えております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期末
残高相当額

当中間連結会計期間

〔自平成12年4月 1日〕
〔至平成12年9月30日〕

前連結会計年度

〔自平成11年4月 1日〕
〔至平成12年3月31日〕

機 械 装 置 工 具 器 具 備 品 合 計
及 び 運 搬 具

取得価額相当額	29,312千円	70,212千円	99,524千円	99,524千円
減価償却累計額相当額	20,108千円	34,176千円	54,284千円	45,047千円
期末残高相当額	9,204千円	36,035千円	45,239千円	54,476千円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	19,453千円	19,003千円
1年超	28,373千円	38,214千円
合 計	47,826千円	57,217千円

支払リース料、減価償却費相当
額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	10,480千円	19,361千円
減 価 償 却 費 相 当 額	9,237千円	16,950千円
支 払 利 息 相 当 額	1,089千円	2,619千円

減価償却費相当額及び利息相当
額の算定方法

減価償却費相当額の算定方

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息
相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ
ております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,196,171	現金及び預金勘定 1,110,249
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 366,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 366,000
現金及び現金同等物 <u>830,171</u>	現金及び現金同等物 <u>744,249</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,266,241	155,933	2,422,175	-	2,422,175
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	228	228	(228)	-
計	2,266,241	156,161	2,422,403	(228)	2,422,175
営業費用	2,147,343	92,588	2,239,932	87,349	2,327,282
営業利益	118,897	63,573	182,471	(87,578)	94,892
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	3,423,165	4,283,430	7,706,595	2,702,280	10,408,875
減 価 償 却 費	68,758	27,847	96,606	4,722	101,328
資 本 的 支 出	204,966	210	205,176	23,109	228,285

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,768,029	307,484	5,075,514	-	5,075,514
	-	457	457	(457)	-
計	4,768,029	307,941	5,075,971	(457)	5,075,514
営業費用	4,354,183	190,315	4,544,498	178,554	4,723,053
営業利益	413,846	117,625	531,472	(179,011)	352,460
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	3,692,130	3,925,491	7,617,622	2,589,429	10,207,051
減 価 償 却 費	128,614	59,122	187,736	7,120	194,856
資 本 的 支 出	191,762	-	191,762	802	192,565

(注) 1. 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主たる事業であります。

2. 不動産事業は、当社所有の不動産の賃貸料収入であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係わる費用であります。

当中間連結会計期間 87,349千円

前連結会計年度 178,554千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理本部に係わる資産等であります。

当中間連結会計期間 2,702,280千円

前連結会計年度 2,589,429千円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(5) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

品目別	期別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	
		数量	金額
生 麵 (42食/枚)		133,274	129,088
冷 凍 麵		-	3,174
餃 子 (個)		6,782,250	54,570
調 味 料		-	24,906
そ の 他		-	150,606
合 計		-	362,347

- (注) 1. 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
2. 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。
3. 金額は、製造原価で表示しております。

受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

販売実績

(単位：千円)

区分	期別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	
		販売数量	金額
製 品	生 麵 (枚)	132,513	300,141
	冷 凍 麵	-	3,995
	餃 子 (個)	6,479,640	89,055
	調 味 料	-	78,918
	そ の 他	-	109,035
	小 計	-	581,147
商 品	美 食 王 国	-	49,837
	味 付 メ ン マ (C/S)	9,904	35,812
	ド ラ イ ワ カ メ (袋)	15,104	16,614
	清 湯 ス ー プ (C/S)	1,925	22,638
	ス イ ー ト コ ー ン (C/S)	8,532	26,278
	食 用 油	-	11,346
	そ の 他	-	361,850
	小 計	-	524,377
加盟金収入他計		-	10,743
直営店売上計		-	1,149,972
食 品 事 業 計		-	2,266,241
不 動 産 賃 貸 収 入		-	155,933
不 動 産 事 業 計		-	155,933
合 計		-	2,422,175

- (注) 1. 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。
2. 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間は連結ベースで作成しておりませんので、「生産・受注及び販売の状況」のうち、「生産実績」「販売実績」の前中間連結会計期間の記載は行っておりません。

(有価証券)

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	228,765	196,771	31,994
(2) その他	83,406	69,949	13,456
合 計	312,171	266,720	45,450

3. 時価のない有価証券 (単位 : 千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	28,500 111	
合 計	28,611	

(デリバティブ取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

金利キャップ取引につきヘッジ会計 (特例処理) を適用しており、該当事項はありません。